

## 地域情報通信基盤整備推進交付金事業に係る事後評価

住田町が平成19年度に行った地域情報通信基盤整備推進交付金事業に係る事業概要及び事後評価を下記のとおり公表します。

事業の名称等	
事業名	地域情報通信基盤整備推進交付金事業
事業完了日	平成20年 3月17日
事業総額	956,025千円
交付金額	273,612千円
整備対象地域	住田町全域
事業の内容	<p>住田町は、東西に30km、南北に18kmと面積が広く沢沿いの狭い地域に集落が点在しており、尾根と沢との高低差の大きい典型的な中山間地域で、町内全域が無線等を利用したサービスが享受できない条件不利地域となっています。そのため、地上波テレビ放送の難視聴地域であり、採算性の問題から電気通信事業者によるブロードバンド化が進まない地域となっていました。そのほかにも、防災行政無線の難聴地域の解消や老朽化した施設への対応、住民サービスの向上やセキュリティの向上を目的とした役場本庁舎と町内公共施設間の地域公共ネットワークの構築、携帯電話不感地域（電波が繋がらない・繋がりにくい地域）の解消を目的とした情報化の課題を有していました。</p> <p>これらの課題を受け、平成18年度に地域情報化に関する住民アンケートを実施し、回収率が約8割と住民の地域情報化に関する関心が高く、解決策が強く求められてきました。</p> <p>そこで、町内全域の情報通信格差をなくすため、光ファイバケーブルを町内全域に整備し、民間の電気通信事業者（東日本電信電話株式会社）や隣接市である遠野市、遠野市の有線テレビジョン放送事業者（株式会社遠野テレビ）と連携を図り、都市部と同等の超高速ブロードバンドサービスの利用環境整備や住田町が放送事業者となり映像情報（テレビ放送及び自主放送）の提供を行うCATV放送施設整備、光ファイバケーブル網を利用した公共ネットワークの整備、携帯電話不感地域の解消を目的に移動体通信事業者（携帯電話会社）が通話エリアを拡大しやすい環境整備を行い、住民アンケートや各地区での説明会でいただいた要望に添ったサービスの展開を図りました。</p>

BB（ブロードバンド）に関する状況			
サービス開始日	平成20年 4月 1日		
サービス形態	公設民営（IRU）		
サービス提供元	東日本電信電話株式会社		
整備計画時の目標		初年度	最終
	整備地域の世帯数	2,314	2,314
	加入世帯数	300	600
	加入率（%）	13.0%	25.9%
実績		平成20年度末	平成24年度末
	整備地域の世帯数	2,169	2,234
	加入世帯数	591	760
	加入率（%）	27.2%	34.0%
CATVに関する状況			
サービス開始日	平成20年 4月 1日		
サービス形態	自営		
サービス提供元	住田町		
整備計画時の目標		初年度	最終
	整備地域の世帯数	2,314	2,314
	加入世帯数	2,100	2,225
	加入率（%）	90.8%	96.2%
実績		平成20年度末	平成24年度末
	整備地域の世帯数	2,169	2,234
	加入世帯数	2,155	2,296
	加入率（%）	99.4%	102.8%
事業の評価・課題	<p>当初設定した整備計画における目標については、BB及びCATVの両方で達成することができた。</p> <p>BBについては、目標を達成しているものの、近年の加入率が伸び悩んでいる。その理由としては、高齢化率が約39.1%と非常に高齢者の多い地域であり、機器の使用方法の難易度や利用料金等の関係でインターネットを必要としている世帯が少ないことが原因と思われる。BBの加入促進については、利用可能な料金体系の追加や新たなサービス提供を行えるよう検討していく必要がある。</p> <p>CATVについては、町内に住所を移していない加入者や事業所などの加入も加入率に含まれているため、世帯数を上回る加入率となっているが、個人宅で未加入となっている方が数件あることから、自主放送番組の内容を充実させるなど、加入促進を図る必要がある。</p>		